

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.2.24 第 171 回国会第 19 号

2 月 24 日（火）第 19 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 21 年度一般会計予算
平成 21 年度特別会計予算
平成 21 年度政府関係機関予算
・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。
（参考人）社団法人日本自動車工業会労務委員長 川 口 均君
弁護士・反貧困ネットワーク代表・年越し派遣村名誉村長 宇都宮 健 児君
・鳩山総務大臣、中曽根外務大臣、与謝野財務大臣、舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、二階経済産業大臣、金子国土交通大臣、斉藤環境大臣、浜田防衛大臣、河村国務大臣（官房長官）、野田国務大臣（消費者行政推進担当大臣）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本郵政株式会社専務執行役 横 山 邦 男君
日本郵政株式会社専務執行役 佐々木 英 治君
日本郵政株式会社常務執行役 藤 本 栄 助君

（参考人に対する質疑）

根 本 匠君（自民）

- ・派遣切りで、一番問題となるのは住居を失うことだと思うが、宇都宮参考人は派遣切りで何が最も問題であると考えてるか。
- ・雇用を守ることは企業の社会的責任のひとつであると思うが、非正規労働者の雇用に関する企業の社会的責任について、川口参考人はどのように考えるか。
- ・製造業への派遣を禁止すべきとの意見があるが、製造業における派遣労働の是非について川口参考人はどのように考えるか。

江 田 康 幸君（公明）

- ・製造業において派遣労働が利用されてきた理由について川口参考人はどのように考えているか。
- ・製造業への派遣を禁止すべきとの意見があるが、製造業における派遣労働の是非について川口参考人はどのように考えるか。
- ・宇都宮参考人は製造業への派遣を禁止すべきとの意見であるが、禁止された場合、現に働いている派遣労働者への対応策が必要になると思われる。この点について宇都宮参考人はどう考えているか。

逢 坂 誠 二君（民主）

- ・日本において貧困問題が顕在化してきたが、なぜここまで拡大したと宇都宮参考人は考えるか。
- ・派遣労働は雇用される側にとって非常に不安定な形態であるが、企業はどういった責任を果たすべきであるか。
- ・派遣切り問題等について政府の対応は十分であると宇都宮参考人は考えるか。

笠 井 亮君（共産）

- ・派遣切りの問題について、企業の社会的責任を宇都宮参考人はどう考えるか。また、国会はどういう役割を果たすべきであると考えてるか。
- ・川口参考人は、企業は苦渋の選択として雇用調整を行っているとするが、非正規労働者をいつでも解雇できる調整弁として雇っているのではないか。

阿 部 知 子君（社民）

- ・雇用問題が深刻化しているが、宇都宮参考人は政治がなすべきことについてどのような見解であるか。
- ・期間内の解雇や他の部署の紹介状況について実態を伺いたい。
- ・派遣労働者の団体交渉を受け付ける等、派遣先企業も責任を負うべきであると考えてるか、いかがか。

糸 川 正 晃君（国民）

- ・景気回復後、現在の派遣切り等の問題を踏まえて、非正規労働者の処遇についてどのような形態にすべきか。
- ・生活就労基金という制度の創設についてどのような認識か伺いたい。
- ・仕事や住居を失った人々へのカウンセリングについてどのようなものが考えられるか伺いたい。

（政府等に対する質疑）

川 内 博 史君（民主）

- ・生活保護母子加算の廃止について、母子世帯の生活実態を調査した上で再検討する必要はないか、舩添厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・かんぽの宿の不動産鑑定について、収益還元法を含む手法を用いたことに妥当性はあるか。また、不動産価格の適正さを再検討する必要があると考えるが、鳩山総務大臣の見解を伺いたい。
- ・道路建設における国直轄事業について、中小企業の受注割合増加の目標設定を前倒しし、しっかりと取り組む意思はあるか、二階経済産業大臣の意思を伺いたい。

細 野 豪 志君（民主）

- ・「中期プログラム」における消費税の引上げ時期と所得税法の規定は整合性が取れないのではないか。また、消費税引上げ条件の「経済が好転」した状況とは、どのような状況を指すのか。
- ・政府米のうち平成 20 年度中にカビが発見されている 89 件すべてについて、分析調査を行う必要性があると考えますが、石破農林水産大臣の見解を伺いたい。

- ・再生可能エネルギーの普及拡大のため、我が国に固定価格買取制度を導入することについて、二階経済産業大臣及び斉藤環境大臣の見解を伺いたい。

大 島 敦君（民主）

- ・太陽光発電、電気自動車など新たな産業構造への変化に取り組んでいく必要性について二階経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・製造業への派遣解禁に伴い、労働災害の増加、労働者派遣事業所数の増加がみられるが、その理由について舩添厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・自殺者数について、景気動向に理由を求めることなく、政府の方針として 3 万人を切ることを目標とする必要があるのではないか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・我が国の自動車関連企業の経営責任を問うべきとの考えに対する二階経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・道路や橋等の身近な社会資本の維持補修を優先する必要があるのではないか。

阿 部 知 子君（社民）

- ・米軍キャンプ座間内のゴルフ場の利用実態を調査する必要があるのではないか。また自衛隊員は米軍基地内のゴルフ場を利用しているのか。
- ・助産制度は周知される必要があるのではないか。
- ・強制加入である産科医療保障制度は保険料の使途の明確化など、制度の透明性を担保する必要があるのではないか。